

意見書案第 5 号

教育予算確保・拡充と就学保障の実現について

別紙のとおり意見書案を提出する。

令和 4 年 6 月 24 日提出

提出者議員	宮 下	透
賛成者議員	池 島	和 行
〃	武 田	貞 行
〃	平 野	義 文
〃	峯	泰 教
〃	日 向	清 一
〃	山 田	靖 廣
〃	猪 口	満 雅

教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

令和3年12月に文部科学省が発表した「就学援助実施状況調査」では、要保護・準要保護率は、全国で14.52%（7人に1人）、北海道においては全国で8番目に高い18.30%（5人に1人）となっており、依然として厳しい実態にある。

また、教育現場では給食費・修学旅行費などの私費負担が減少せず、地方交付税措置されている教材費や図書費についても自治体によって、その措置に格差が生じている。

さらに、「奨学金制度」を利用せざるを得ない子供たちや経済的な理由で進学・就学を断念する子供が増加しており、その解消に向けて、就学援助制度・奨学金制度・高校授業料無償化制度を拡大させていく必要がある。

こうしたことから、国においては、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図り、次の措置を講ずるよう強く求める。

記

- 1 給食費、修学旅行費、教材費など保護者負担の解消や、図書費などについて国において十分な確保、拡充を行うこと。
- 2 就学援助制度・奨学金制度のさらなる拡大、高校授業料無償化に対する所得制限の撤廃など、就学保障の充実に向け、国の責任において予算の十分な確保、拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和4年6月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣